

議案第11号

令和8年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	45,586戸
(2)	年間供給量	53,756,060 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均供給量	147,277 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	438,275千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	ガス事業収益	7,633,154千円
第1項	営業収益	7,167,919千円
第2項	営業雑収益	215,443千円
第3項	附帯事業収益	7,791千円
第4項	営業外収益	241,070千円
第5項	特別利益	931千円
	支	出
第1款	ガス事業費用	7,514,126千円
第1項	営業費用	7,188,958千円
第2項	営業雑費用	214,840千円
第3項	附帯事業費用	7,161千円
第4項	営業外費用	102,167千円
第6項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額749,266千円は、過年度分損益勘定留保資金717千円、当年度分損益勘定留保資金706,612千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,937千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		114,570千円
第3項 工事負担金		114,533千円
第4項 固定資産売却収入		37千円
	支	出
第1款 資本的支出		863,836千円
第1項 建設改良費		673,901千円
第2項 企業債償還金		189,935千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 421,419千円  
(2) 交際費 73千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、124,651千円と定める。

令和8年2月27日提出

上越市長 小菅淳一

# ガス事業会計予算に関する説明書

令和8年度上越市ガス事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業収益			7,633,154	
1 営業収益			7,167,919	
	1 製品売上		7,167,919	
		1 ガス売上	7,167,919	供給量53,756,060m <sup>3</sup> の料金収入
2 営業雑収益			215,443	
	1 受注工事収益		215,443	
		1 受注工事収益	215,443	新設144件等の収益
3 附帯事業収益			7,791	
	1 製品売上		7,293	
		1 液化石油ガス売上	7,293	供給量9,310m <sup>3</sup> の料金収入
	2 受注工事収益		297	
		1 液化石油ガス受注工事収益	297	改造1件等の収益
	3 営業外収益		201	
		2 長期前受金戻入	201	長期前受金戻入
4 営業外収益			241,070	
	1 受取利息		6,763	
		1 預金利息	2,006	定期預金利息
		2 貸付金利息	781	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	3,976	有価証券利息
	2 繰入金		3,848	
		1 繰入金	3,848	一般会計繰入金
	3 補助金		31,303	
		1 補助金	31,303	電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金
	4 長期前受金戻入		184,263	
		1 長期前受補助金戻入	1,680	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	182,347	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	236	長期前受受贈財産評価額戻入
	6 雑収益		14,893	
		4 その他雑収益	14,893	補償修繕収益等の収益
5 特別利益			931	
	1 固定資産売却益		931	
		1 固定資産売却益	931	土地売却に伴う売却益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① ガス事業費用			7,514,126	
1 営業費用			7,188,958	
	1 売上原価		4,401,543	
		1 売上原価	4,401,543	天然ガス55,380,385m <sup>3</sup> の購入代金
	2 供給販売費		2,621,828	
		1 報酬	14,928	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	107,117	職員26人の給料
		3 手当	57,512	職員26人の手当
		4 賞与引当金繰入額	14,535	職員26人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	37,047	職員26人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	2,898	職員26人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	141	職員健康管理費
		9 備用品費	11,585	付臭剤及び供給工事中用備用品費
		10 旅費交通費	1,189	旅費
		11 修繕費	155,477	導管及びガスメーター等修繕費
		13 特別修繕引当金繰入額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		14 動力費	358	ガス供給用電力料金
		15 光熱燃料費	3,587	車両燃料費等
		16 使用ガス費	2,545	自家使用ガス費
		17 賃借料	1,690	料金システムリース料等
		19 保険料	688	供給所施設災害保険料等
		20 通信運搬費	10,827	料金納入令書等郵送料
		21 委託料	183,155	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	1,070	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	4,469	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	860	各種研修参加費等
		28 租税課金	94	自動車重量税
		30 需要開発費	19,916	ガス機器設置助成金等
		34 雑費	44	テレビ受信料
		35 事業者間精算費	990,519	天然ガス購入に係る事業者間精算費
		37 固定資産除却費	19,495	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		38 減価償却費	967,082	供給設備減価償却費
	3 一般管理費		165,587	
		1 報酬	3,522	会計年度任用職員報酬
		2 給料	41,389	職員10人の給料
		3 手当	21,330	職員10人の手当
		4 賞与引当金繰入額	5,490	職員10人の賞与引当金繰入額

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		5 法定福利費	13,575	職員10人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	1,098	職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	176	職員健康管理費等
		8 退職給付費	15,862	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	2,736	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	815	旅費
		11 修繕費	1,058	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	1,636	電気料金及び水道料金等
		16 使用ガス費	933	自家使用ガス費
		17 賃借料	416	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,076	ガス事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	1,124	専用回線使用料等
		21 委託料	8,227	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	510	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	151	一般事務用印刷物
		24 交際費	73	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	9,377	ガス事業用各種会費等
		27 食糧費	2	来客用お茶等
		32 貸倒引当金繰入額	1,380	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	163	新聞購読料等
		37 固定資産除却費	137	業務設備の除却費
		38 減価償却費	33,331	業務設備減価償却費
2 営業雑費用			214,840	
	1 受注工事費		214,840	
		1 報酬	1,776	会計年度任用職員報酬
		2 給料	2,973	職員 1人の給料
		3 手当	1,758	職員 1人の手当
		4 賞与引当金繰入額	380	職員 1人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	1,235	職員 1人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	74	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	19	職員健康管理費
		9 備用品費	528	屋内管工事用備用品費
		10 旅費交通費	84	旅費
		11 修繕費	6,856	屋内管漏えい修理等
		15 光熱燃料費	68	車両燃料費
		17 賃借料	443	工事受付システムリース料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
3 附帯事業費用	1 売上原価	19 保険料	24	車両任意保険等		
		20 通信運搬費	54	携帯電話使用料		
		21 委託料	1,288	工事受付システム保守料		
		22 手数料	12	車検代行料等		
		25 負担金及び補助	159	各種研修参加費等		
		26 工事請負費	196,537	屋内管工事請負費		
		28 租税課金	7	自動車重量税		
		39 器具販売原価	565	ガス警報器		
		7,161				
		3,344				
		2 供給販売費	1 売上原価	3,344	液化石油ガスの購入代金	
			2 供給販売費	3,538		
			9 備用品費	1,178	消耗品等	
			11 修繕費	1,102	導管等修繕費	
			17 賃借料	47	収納庫用地借地料	
			19 保険料	13	収納庫設備災害共済保険料等	
			20 通信運搬費	11	専用回線使用料等	
			21 委託料	440	液化石油ガス配送委託料等	
			22 手数料	35	収納庫監視手数料等	
			23 印刷製本費	20	収納庫記録紙	
			25 負担金及び補助	75	県プロパンガス協会会費	
			34 雑費	11	その他雑費	
			38 減価償却費	606	附帯設備減価償却費	
			279			
			3 受注工事費	11 修繕費	114	屋内管漏えい修理
				26 工事請負費	165	屋内管工事請負費
				102,167		
4 営業外費用	1 支払利息			20,088		
	1 企業債利息			20,088	企業債償還利息	
	4 消費税及び地方消費税			82,079		
	1 消費税及び地方消費税			82,079		
	6 予備費			1 予備費	1,000	
				1 予備費	1,000	
				1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的収入			114,570	
3 工事負担金			114,533	
	1 工事負担金		114,533	
		1 工事負担金	114,533	本支管工事等の負担金
4 固定資産売却収入			37	
	1 固定資産売却収入		37	
		1 固定資産売却収入	37	土地売却収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			863,836	
1 建設改良費			673,901	
	1 供給設備		665,919	
		2 建 物	18,852	整圧器室築造工事
		4 機 械 装 置	100,833	ガス遠方監視システム更新等
		6 工具器具備品	2,846	ガス検知器等
		8 ガスメーター	17,340	新設等362件の取付メーター
		9 導管本支管	438,275	本支管布設及び改良工事
		10 導管供給管	83,004	公道分工事
		17 ソフトウェア	4,769	装置工事受付システム改修等
	2 業務設備		6,469	
		6 工具器具備品	4,002	ファイルサーバ更新等
		17 ソフトウェア	2,467	企業会計システム更新等
	3 附帯設備		1,513	
		10 導管供給管	1,513	公道分工事
2 企業債償還金			189,935	
	1 企業債償還金		189,935	
		1 企業債償還金	189,935	企業債償還元金

令和8年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	68,603
減価償却費	1,001,019
固定資産除却費	6,312
引当金の増減額（△は減少）	27,320
長期前受金戻入額	△ 184,464
支払利息	20,088
受取利息及び受取配当金	△ 2,787
未収金の増減額（△は増加）	71,040
未払金の増減額（△は減少）	76,627
未払費用の増減額（△は減少）	97
小計	1,083,855
利息の支払額	△ 20,088
利息及び配当金の受取額	2,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,554
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 614,976
無形固定資産の取得による支出	△ 6,577
固定資産の売却による収入	37
工事負担金による収入	104,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,394
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,935
資金増加額（又は減少額）	359,225
資金期首残高	963,503
資金期末残高	1,322,728

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(10) 47	19,571	192,145	139,822	351,538	69,881	421,419
前 年 度	0	(10) 47	18,413	190,735	146,073	355,221	68,273	423,494
比 較	0	(0) 0	1,158	1,410	△ 6,251	△ 3,683	1,608	△ 2,075

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 企 業 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	手 当 の 内 訳	本 年 度	5,304	18,477	3,269	82	123	84,144
前 年 度		5,544	19,447	1,821	82	63	83,516	7,244
比 較		△ 240	△ 970	1,448	0	60	628	2
手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本 年 度	4,031	1,284	15,862				
	前 年 度	3,947	1,680	22,729				
	比 較	84	△ 396	△ 6,867				

( ) 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 47	0	192,145	134,014	326,159	65,501	391,660
前 年 度	0	(0) 47	0	190,735	140,718	331,453	64,161	395,614
比 較	0	(0) 0	0	1,410	△ 6,704	△ 5,294	1,340	△ 3,954

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	5,304	18,477	3,269	82	123	78,336
	前 年 度	5,544	19,447	1,821	82	63	78,161	7,244
	比 較	△ 240	△ 970	1,448	0	60	175	2
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	4,031	1,284	15,862				
	前 年 度	3,947	1,680	22,729				
	比 較	84	△ 396	△ 6,867				

( ) 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(10) 0	19,571	0	5,808	25,379	4,380	29,759
前 年 度	(10) 0	18,413	0	5,355	23,768	4,112	27,880
比 較	(0) 0	1,158	0	453	1,611	268	1,879

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	5,808	0	0
	前 年 度	0	5,355	0	0
	比 較	0	453	0	0

( ) 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考				
給 料	1,410	給与改定に伴う増加分	5,225	$\left( \frac{192,145}{186,920} - 1 \right) \times 100 = 2.80$	給料の改定状況（前年度） { 改定率 2.80 % 改定時期 令和7年4月1日			
		昇給に伴う増加分	429			平均昇給率 0.89 %		
手 当	△ 6,704	その他の減少分	△ 4,244	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）			
						前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込
					本年度	44人	3人	47人
					前年度	47人	0人	47人
増 減	△ 3人	3人	0人					
手 当	△ 6,704	給与改定に伴う増加分	2,927	給料及び期末・奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.05月分引上げ			
		その他の減少分	△ 9,631	職員構成の変動等による減少分				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,828
	平均給与月額（円）	409,553
	平均年齢（歳）	45.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,911
	平均給与月額（円）	396,338
	平均年齢（歳）	44.5

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	199,418	199,418
大学卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	1	2.3
	7級		
	6級	3	6.8
	5級	5	11.4
	4級	18	40.9
	3級	9	20.4
	2級		
	1級	8	18.2
	計	44	100.0
令和7年1月1日現在	8級	1	2.1
	7級		
	6級	1	2.1
	5級	6	12.8
	4級	20	42.5
	3級	11	23.4
	2級	2	4.3
	1級	6	12.8
	計	47	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7～6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和8年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	47	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	39	39
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
8号給以上(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	83.0	83.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	47	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	41	41	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	40	40
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
8号給以上(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.2	87.2		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在) (%)	13.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,333

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託料	千円 440,038	令和7年度	千円 86,262	令和8年度から 令和11年度まで	千円 353,776	千円 353,776

令和 8 年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 9 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	52,907,509	
減価償却累計額	<u>△ 43,174,890</u>	9,732,619
2 業 務 設 備	834,750	
減価償却累計額	<u>△ 201,926</u>	632,824
3 附 帯 設 備	43,383	
減価償却累計額	<u>△ 34,174</u>	9,209

4 建 設 仮 勘 定 27,772

有形固定資産合計 10,402,424

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権	7,812	
2 電 話 加 入 権	1,086	
3 その他無形固定資産	<u>32,406</u>	

無形固定資産合計 41,304

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券 1,100,000

投資その他の資産合計 1,100,000

固定資産合計 11,543,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,322,728

(2) 未 収 金 394,497

貸倒引当金 △ 660 393,837

(3) 製 品 14,640

(4) 貯 蔵 品 82,562

(5) 前 払 費 用 1,094

流動資産合計 1,814,861

資産合計 13,358,589

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	890,956		
	企業債合計		890,956	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	402,831		
2	特別修繕引当金	135,995		
	引当金合計		538,826	
	固定負債合計			1,429,782
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,572		
	企業債合計		175,572	
(2)	未払金		77,280	
(3)	前受金		43,452	
(4)	引当金			
1	賞与引当金	26,112		
2	法定福利費引当金	5,208		
	引当金合計		31,320	
(5)	預り金		10,829	
(6)	未払費用		1,669	
	流動負債合計			340,122
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		17,220,051	
	長期前受金収益化累計額		△ 15,148,936	
	繰延収益合計			2,071,115
	負債合計			3,841,019

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		7,219,776	
	資本金合計			7,219,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資本剰余金合計		86,108	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	406,811		
2	利益積立金	84,085		
3	建設改良積立金	429,264		
4	当年度未処分利益剰余金	1,291,526		
	利益剰余金合計		2,211,686	
	剰余金合計			2,297,794
	資本合計			9,517,570
	負債資本合計			13,358,589

令和7年度上越市ガス事業会計予定損益計算書

税抜

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) ガス売上	7,538,784	7,538,784	
2 営業費用			
(1) 売上原価			
1 期首たな卸高	14,640		
2 当期仕入高	5,065,745		
3 当期製品自家使用高	4,086		
4 期末たな卸高	14,640	5,061,659	
(売上利益)			2,477,125
(2) 供給販売費	2,540,529		
(3) 一般管理費	174,567	2,715,096	
(営業損失)			237,971
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	213,701	213,701	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	212,153	212,153	
(営業総損失)			236,423
5 附帯事業収益			
(1) 液化石油ガス売上	4,597		
(2) 受注工事収益	176		
(3) 営業外収益	201	4,974	
6 附帯事業費用			
(1) 売上原価	2,904		
(2) 供給販売費	3,103		
(3) 受注工事費	166	6,173	
7 営業外収益			
(1) 受取利息	5,850		
(2) 繰入金	4,032		
(3) 補助金	26,908		
(4) 長期前受金戻入	228,539		
(5) 雑収益	3,747	269,076	
8 営業外費用			
(1) 支払利息	23,531	23,531	244,346
(経常利益)			7,923
9 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
(当年度純利益)			6,923
(その他未処分利益剰余金変動額)			1,216,000
(当年度未処分利益剰余金)			1,222,923



令和7年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	52,349,131	
減価償却累計額	△ 42,262,949	10,086,182
2 業 務 設 備	833,840	
減価償却累計額	△ 172,366	661,474
3 附 帯 設 備	42,008	
減価償却累計額	△ 33,568	8,440
4 建 設 仮 勘 定		27,772

有形固定資産合計 10,783,868

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		10,584
2 電 話 加 入 権		1,086
3 その他無形固定資産		34,005

無形固定資産合計 45,675

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券	1,100,000	
---------------	-----------	--

投資その他の資産合計 1,100,000

固定資産合計 11,929,543

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 963,503

(2) 未 収 金 465,537

貸倒引当金 △ 617 464,920

(3) 製 品 14,640

(4) 貯 蔵 品 82,562

(5) 前 払 費 用 1,094

流動資産合計 1,526,719

資 産 合 計 13,456,262

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,066,534		
	企業債合計		1,066,534	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	386,969		
2	特別修繕引当金	122,995		
	引当金合計		509,964	
	固定負債合計			1,576,498
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,929		
	企業債合計		189,929	
(2)	未払金		653	
(3)	前受金		43,452	
(4)	引当金			
1	退職給付引当金	2,898		
2	賞与引当金	25,021		
3	法定福利費引当金	4,986		
	引当金合計		32,905	
(5)	預り金		10,829	
(6)	未払費用		1,572	
	流動負債合計			279,340
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		17,136,278	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,984,821	
	繰延収益合計			2,151,457
	負債合計			4,007,295

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		7,219,776	
	資本金合計			7,219,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資本剰余金合計		86,108	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	406,811		
2	利益積立金	84,085		
3	建設改良積立金	429,264		
4	当年度未処分利益剰余金	1,222,923		
	利益剰余金合計		2,143,083	
	剰余金合計			2,229,191
	資本合計			9,448,967
	負債資本合計			13,456,262

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額130,471千円を除く。）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として2,898千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金2,898千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として25,021千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金25,021千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として4,986千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金4,986千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大潟区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合計
営業収益	6,516,292	6,630	6,522,922
営業費用	6,668,689	6,318	6,675,007
営業損益	△ 152,397	312	△ 152,085
経常損益	68,141	531	68,672
セグメント資産	13,349,207	9,382	13,358,589
セグメント負債	3,837,034	3,985	3,841,019
その他の項目			
他会計繰入金	3,848	0	3,848
減価償却費	1,000,413	606	1,001,019
受取利息	6,763	0	6,763
支払利息	20,088	0	20,088
特別利益	931	0	931
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	620,178	1,375	621,553

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII その他の注記

該当なし